

□2017年度補正予算 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額
				業務用 産業用	家庭用	
経産省	1 省エネルギー設備の導入・運用改善による 中小企業等の生産性革命促進事業	SII	・1/3	○	×	78.0億円

□2018年度予算案 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額 (前年度)	
				業務用 産業用	家庭用		
経済産業省	1 省エネルギー設備への入替支援	未定	・工場/事業場単位、設備単位: 1/2、1/3、1/4	○	×	600.4億円 (672.6億円) の内数	
	2 省エネルギー投資促進 に向けた支援補助金	未定	・戸建: 定額(ZEHレベルによる) ・集合: 2/3	×	○		
	3 ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル(ZEB)の実証支援	未定	・2/3	○	×		
	4 地域の特性を活かした エネルギーの 地産地消促進事業費 補助金	分散型エネルギーシステム 構築支援事業	未定	・計画策定支援: 3/4以内 ・システム構築支援: 2/3, 1/2, 1/3以内	○	×	70.0億円 (63.0億円)
	5 再生可能エネルギー熱 事業者支援事業	未定	・1/3以内	○	×		
	6 燃料電池の利用拡大に向けた エネファーム等導入支援事業費補助金	未定	・エネファーム: 定額 (機器購入費+設置工事費の基準価格と 目標価格との差額の約1/3) ・業務・産業用: 1/3以内	○	○	76.5億円 (93.6億円)	
	7 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費	未定	・1/2, 1/3	○	×	12.5億円 (8.0億円)	
環境省	8 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による 住宅における低炭素化促進事業【NEW】 (経産省、一部国交省 連携)	未定	・ZEH要件を満たす住宅(戸建、分譲集合、 賃貸集合)の建築・改修: 定額(70万円/戸)	×	○	85億円 (New) の内数	
	9 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (国交省 連携)	未定	住宅省エネ基準比で、CO2排出量が ・20%以上削減: 1/2以内(上限 60万円/戸) ・10%以上削減: 1/3以内(上限 30万円/戸)	×	○	17.0億円 (35.0億円)	
	10 テナントビルの省CO2 促進事業(国交省連携)	未定	・調査費: 定額(上限 50万円) ・設備導入費: 1/2(上限 5,000万円)	○	×	50.0億円 (50.0億円) の内数	
	11 業務用施設等における ネット・ゼロ・エネル ギー・ビル(ZEB)化・省 CO2促進事業	ZEB実現に向けた先進的 省エネルギー建築物 実証事業(経産省連携)	未定	・2/3(上限 3億円/年、大規模地方公共団体は 5億円/年)	○		×
	12 既存建築物等の省CO2 改修支援事業(厚労省、農水省、 国交省 連携)	未定	・民間建築物: 1/3 ・地方公共団体所有施設: 調査費: 定額(上限 2,000万円) 設備導入費: 1/3(上限 8,000万円)	○	×		
	13 設備の高効率化改修支援事業	未定	・メンテナンスが対象: 1/2、2/3	○	×	12.0億円 (5.0億円) の内数	
	14 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 【NEW】	未定	・2/3	○	×	10.0億円 (New)	
	15 CO2削減ポテンシャル診断推進事業	未定	・削減対策実施案の策定: 定額 ・策定案に基づく設備導入: 1/3、1/2	○	×	17.0億円 (17.0億円)	
	16 先進対策の効率的実施によるCO2排出量 大幅削減事業	未定	・1/3、1/2	○	×	37.0億円 (37.0億円)	
	17 低炭素型廃棄物処理支援事業	未定	・計画策定: 2/3 ・廃熱活用・省エネ化等設備導入: 1/3	○	×	20.0億円 (20.0億円) の内数	
	18 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (経産省 連携)	未定	・定額、1/3、1/2、2/3	○	×	54.0億円 (80.0億円)	
	19 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	未定	・1/3、1/2、2/3	○	×	32.7億円 (32.0億円) の内数	
	20 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	未定	・2/3	○	×	26.0億円 (26.0億円)	
	21 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による 低炭素社会システム整備推進事業	未定	・1/2、2/3	○	×	17.0億円 (17.0億円)	
国土交通省	22 環境・ストック活用 推進事業	サステナブル建築物等先導事業	未定	・未定	○	×	102.2億円 (103.5億円) の内数
	23 既存建築物省エネ化推進事業	未定	・未定	○	×		
	24 国際競争拠点都市整備事業 (BCD整備型: 国際競争業務継続拠点整備事業)	未定	・エネルギー導管等の整備が対象	○	×	92.6億円 (82.7億円) の内数	
農水省	25 再生可能エネルギー導 入等の推進	地域におけるバイオマスの利活用 の推進	未定	・バイオマス産業都市選定地域が対象 : 1/2、1/3以内	○	×	16.8億円 (4.7億円) の内数

注記: 1. 本リストは閣議決定された予算案に基づいています。
2. 各補助概要等は2018年2月22日時点における予定です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。